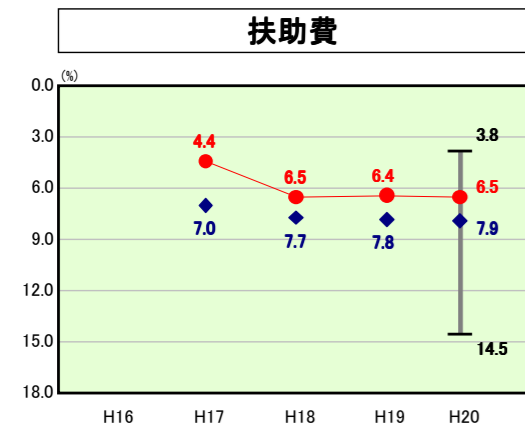
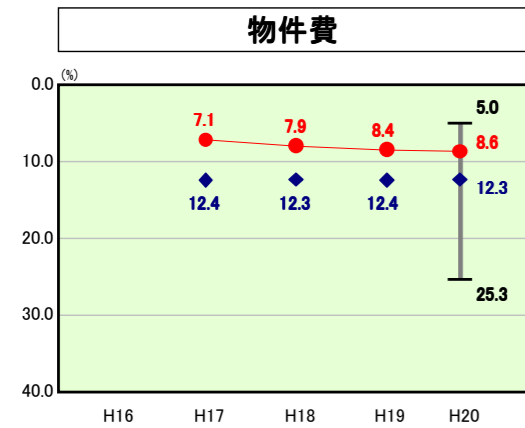
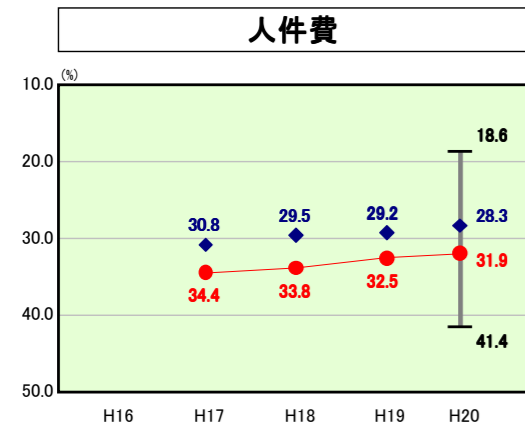
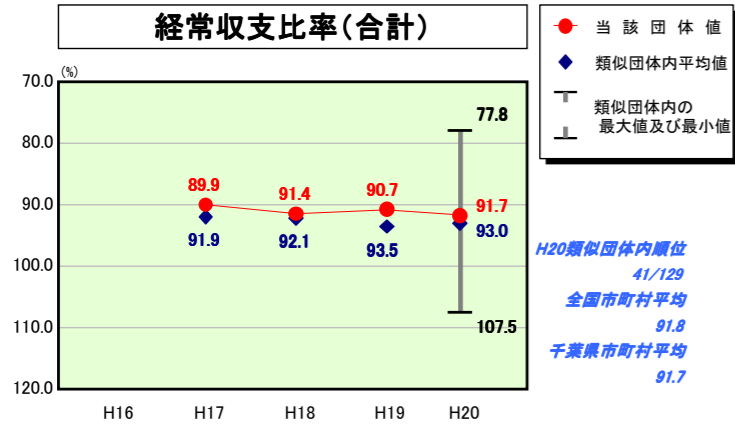
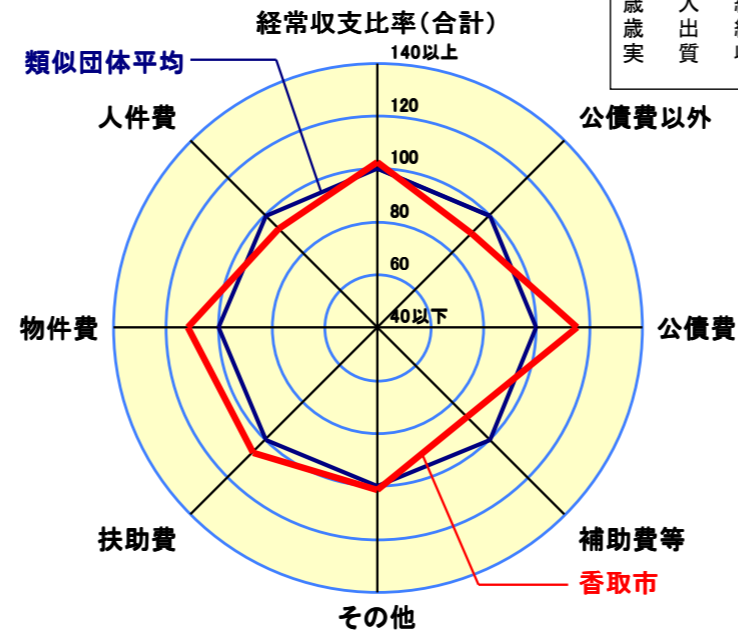


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	85,840人(H21.3.31現在)
面積	262.31km ²
標準財政規模	19,056,632千円
歳入総額	27,636,652千円
歳出総額	26,759,629千円
実質収支	862,718千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析:

人件費
職員数の減少、地域手当見直し(3%⇒2%)により、前年度比較で0.5%減少しているが、各種平均をいずれも上回る数値となっていることから更なる手当の見直し、職員数の減少等により人件費の削減に努める。

物件費
各種平均を大きく上回る要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。対前年度比較で0.2%上昇しているが、合併当初における特殊要因による委託費の増が影響し、物件費総額は横ばいとなっており、引き続き経常経費の抑制に努める。

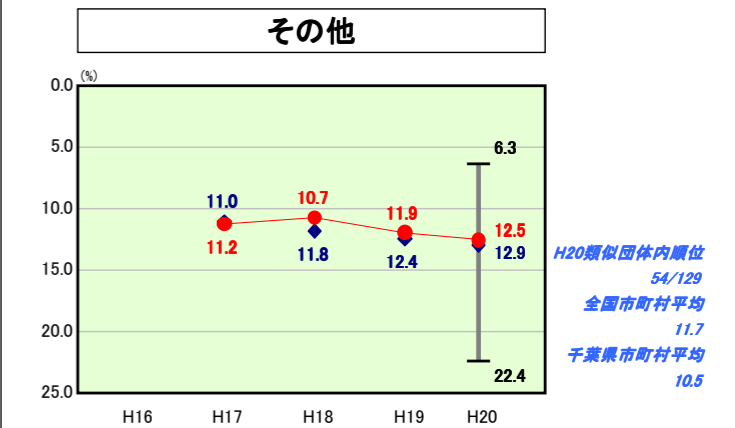
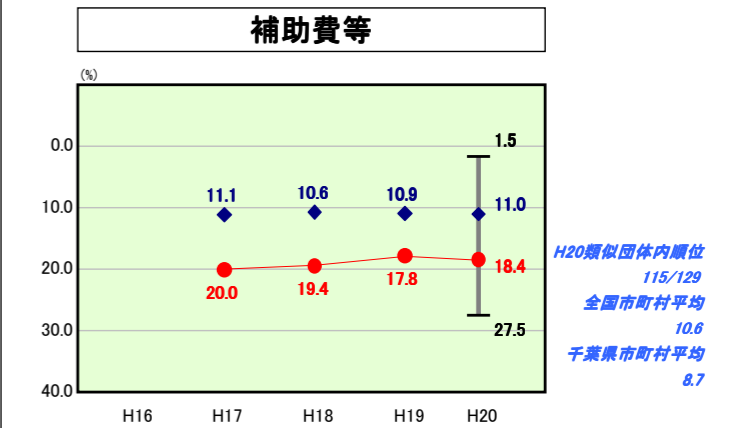
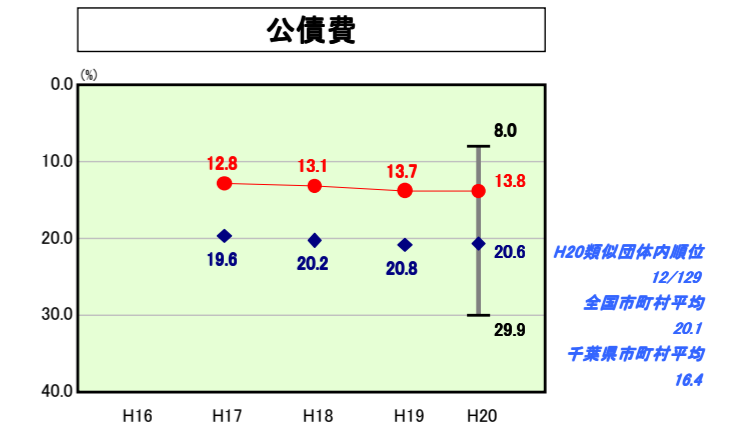
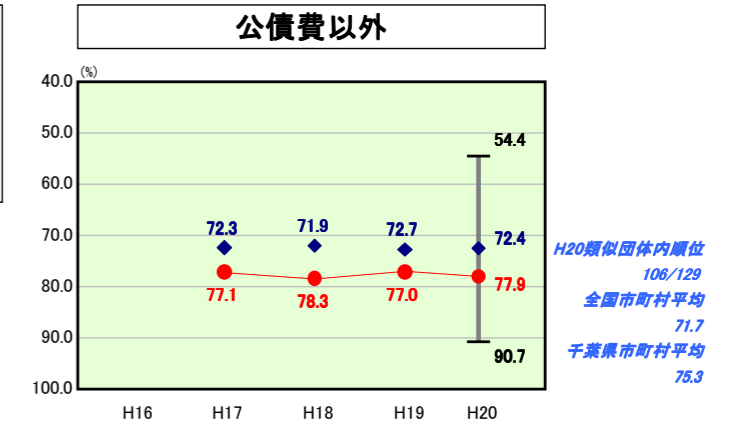
扶助費
各種平均を上回っているが、高齢化の進展や生活保護費等の増が今後見込まれることから、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算の見直しを図る必要がある。

公債費
各種平均を大きく上回る要因は、物件費同様にごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。前年度比較で、0.1%上昇とほぼ横ばいとなっているが、今後、臨時財政対策債及び合併関連事業の新規発行分の元金償還がはじまることに伴い増が見込まれる。

補助費等
ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、物件費、公債費とは逆に各種平均を大きく下回ることになるため、一部事務組合経費の抑制を図る必要がある。前年度比較で0.6%上昇となった要因としては、病院組合への赤字繰出分が挙げられる。

その他
前年度比較で、0.6%上昇している要因としては、後期高齢者医療制度の開始に伴う繰出金の増が挙げられる。

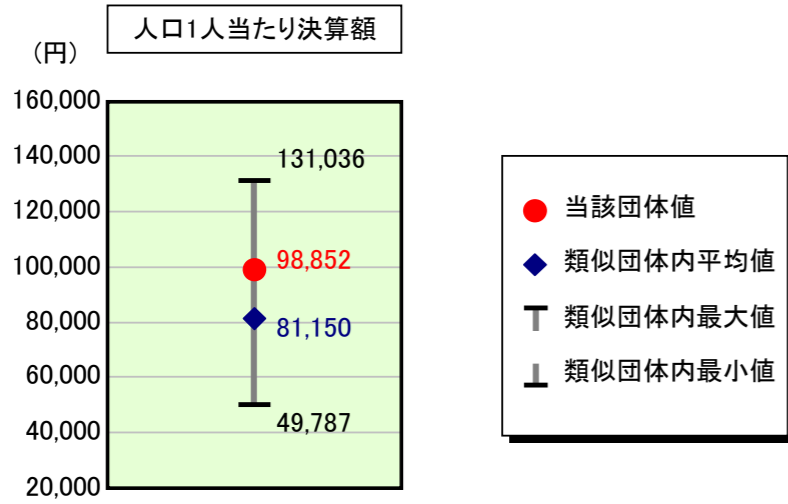
普通建設事業費の分析
人口1人当たり決算額は、類似団体内平均を下回っており、前年度比較でも12.5%の減となっている。平成20年度事業として栗源小学校統合整備事業及び緊急輸送道路橋梁耐震補強事業等を実施したが、平成19年度に事業完了した小見川中学校耐震改修事業及び山田中学校耐震大規模改修事業の事業費がこれを上回ったため、全体として減となる。今後も、総合計画の実現に向け、計画的、効果的な普通建設事業の実施に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



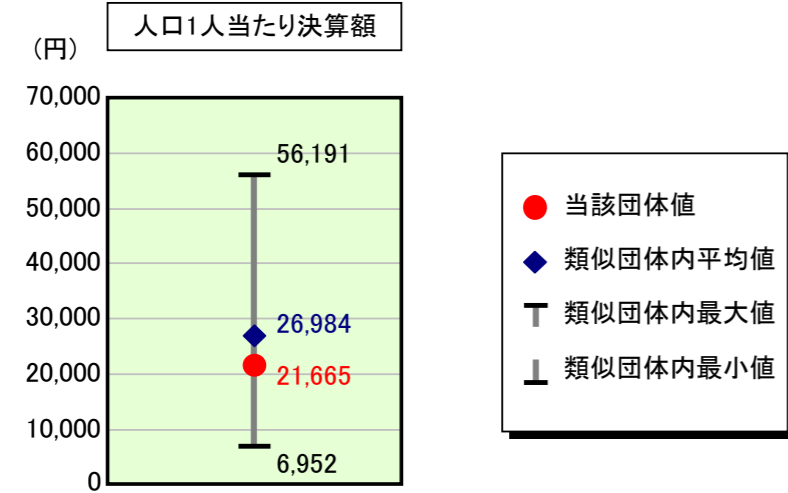
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,564,809	76,477	74,804	2.2
賃金(物件費)	190,967	2,225	3,541	▲ 37.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,713,336	19,960	6,281	217.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	145,755	1,698	822	106.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	487,659	5,681	3,187	78.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,906	2,364	1,497	57.9
▲退職金	▲ 819,983	▲ 9,552	▲ 8,986	6.3
合計	8,485,449	98,852	81,150	21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	7.89	0.59
ラスパイレス指数	100.7	97.6	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

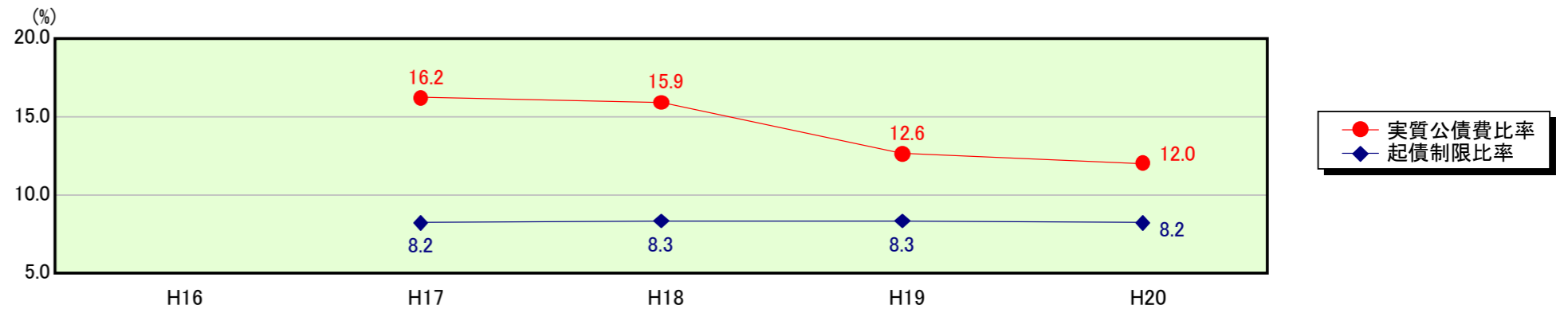


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,125,875	24,766	44,121	▲ 43.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,008,704	11,751	13,043	▲ 9.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	670,935	7,816	4,155	88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,625	205	1,824	▲ 88.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,963,441	▲ 22,873	▲ 36,222	▲ 36.9
合計	1,859,698	21,665	26,984	▲ 19.7

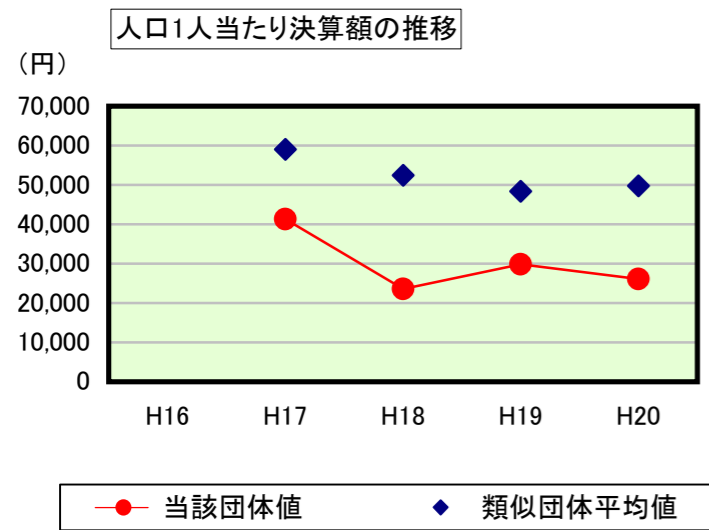
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,661,007	41,266	-	59,039	-	-
うち単独分	3,107,751	35,030	-	34,986	-	-
H18	2,072,676	23,597	▲ 42.8	52,453	▲ 11.2	▲ 31.6
うち単独分	1,784,200	20,313	▲ 42.0	30,509	▲ 12.8	▲ 29.2
H19	2,588,250	29,869	26.6	48,408	▲ 7.7	34.3
うち単独分	1,954,467	22,555	11.0	26,937	▲ 11.7	22.7
H20	2,242,235	26,121	▲ 12.5	49,774	2.8	▲ 15.3
うち単独分	1,722,284	20,064	▲ 11.0	26,739	▲ 0.7	▲ 10.3
過去5年間平均	2,641,042	30,213	▲ 9.6	52,419	▲ 5.4	▲ 4.2
うち単独分	2,142,176	24,491	▲ 14.0	29,793	▲ 8.4	▲ 5.6